



行方市
NAMEGATA

議会だより

No.11

平成20年5月1日発行

発行:行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL 0299(55)0111 発行者:行方市議会議長 平野晋一 編集:行方市議会広報委員会



桜舞う行方アートさんぽみち（沖洲「芸術村」）

平成20年第1回定例会

主な内容



- | | |
|-------------------|-------|
| □ 平成20年度予算 | 2~4P |
| □ 予算特別委員会 | 5P |
| □ 上程された議案 | 6~8P |
| □ 第1回臨時会 | 8P |
| □ 一般質問 | 9~16P |
| □ 委員会レポート・議会トピックス | 17P |
| □ 市民の声 | 18P |

3月

定例会

4日～24日



市政方針 6本の柱

「選択と集中」～予算編

- ① 行財政改革の推進
- ② 教育・文化環境の整備
- ③ 活力ある産業の育成
- ④ 生活環境と社会基盤の整備
- ⑤ 保健福祉の充実
- ⑥ 市民との協働・共創によるまちづくりの推進

厳しい行財政環境の中で、当市が活力を維持し、さらに発展していくためには、行方に「今あるもの」としての地域資源や特性を最大限に活かし、市民と行政とが一体となって、共に行方らしい魅力あるまちを創り上げ、激化する地域間競争を勝ち抜いていかなければなりません。

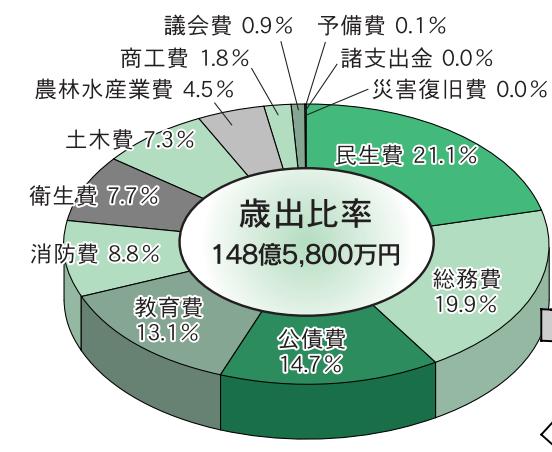
今後、当市の持つ潜在力や優位性をより一層活かし、企業誘致や産業の振興に努め、雇用の場が創出された活力あふれる市にするとともに、福祉や医療、教育や文化、環境といった面での施策を充実させ、市民理解のもとと共に「笑顔輝くゆめタウン」なめがたづくりを進めていきます。

第1回定例会の経過									
〔3月〕									4日 本会議
20	19	17	15	14	13	12	11	10	5日 本会議
日	日	日	日	日	日	日	日	日	・開会
休会	予算特別委員会	休会	予算特別委員会	予算特別委員会	総務委員会	・質疑（予算）	・議案の上程、説明、質疑討論、採決	・議案の上程、説明、質疑討論、採決	・議案の上程、説明、質疑討論、採決
18	16	15	14	13	12	11	10	9日 休会	・会期の決定
日	日	日	日	日	日	日	日	休会	・諸般の報告
休会	予算特別委員会	休会	予算特別委員会	予算特別委員会	・常任委員会付託	・予算特別委員会の設置、付託、委員の選任	・議事整理	・一般質問	・所信表明

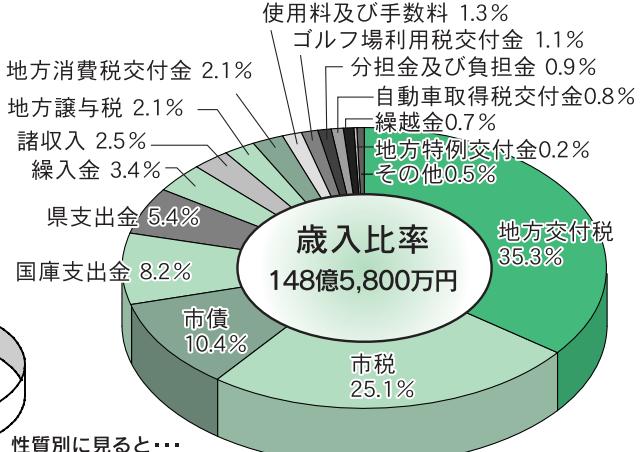
平成20年度 9会計予算成立

会計別		本年度予算額	前年度予算額	前年比
一般会計	148億5,800万円	149億1,800万円	△0.4%	
特別会計	国民健康保険	48億1,880万円	51億300万円	△5.6%
	老人保健	3億2,760万円	36億3,000万円	△91.0%
	介護保険	24億4,470万円	23億8,040万円	2.7%
	後期高齢者医療	2億8,860万円	0円	100%
	農業集落排水事業	4億1,220万円	3億8,640万円	6.7%
	特定環境保全公共下水道事業	2億9,050万円	3億5,140万円	△17.3%
	流域関連公共下水道事業	5億10万円	4億2,450万円	17.8%
企業	水道事業	13億7,661万7,000円	10億9,103万4,000円	26.2%
合計	253億1,711万7,000円	282億8,473万4,000円	△10.5%	

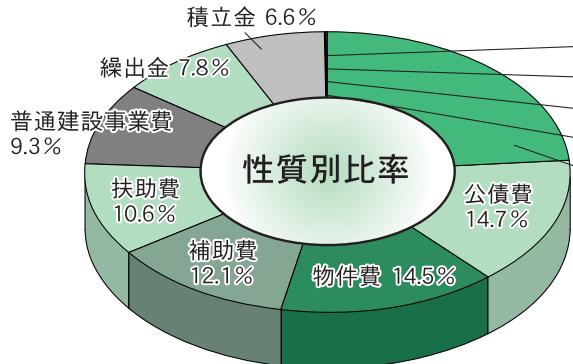
歳出



歳入



性質別比率



- 地方交付税の中に、「地方再生対策費（国から財政状況の厳しい地域に重点的に配分される）」が約2億6,000万円含まれています。
- 基金の積み替えや地方債の借り替えを除くと、一般会計の実質予算額は、約143億4,000万円になります。

般会計は
148億円

予算とは…
一会计年度における収入
支出の見積り又は計画のこと
をいいます。予算の提案
権は、市長に専属し、市議
会議員には認められていま
せん。
予算は議会の議決により
成立します。



特別委員会とは…
特定の事項について、審
査及び調査するため設置
される委員会です。
行方市議会では、平成20
年度予算について審査する
ため「予算特別委員会」を
設置しました。この特別委
員会は、議長を除く23名の
議員で構成されました。

24日
22日
21日
休会（議事整理）
23日
休会
・委員長報告、討論、採決
・追加議案
・閉会中の所管事務調査
・閉会

行方市の家計は?



市の財政状況を語るときよく耳にする、「地方債(起債)」と「基金」。家計でいえば、「地方債(起債)」はいわゆる借金、「基金」は預金のことといいます。

はたして、平成20年度の行方市の家計はどうなるの?!

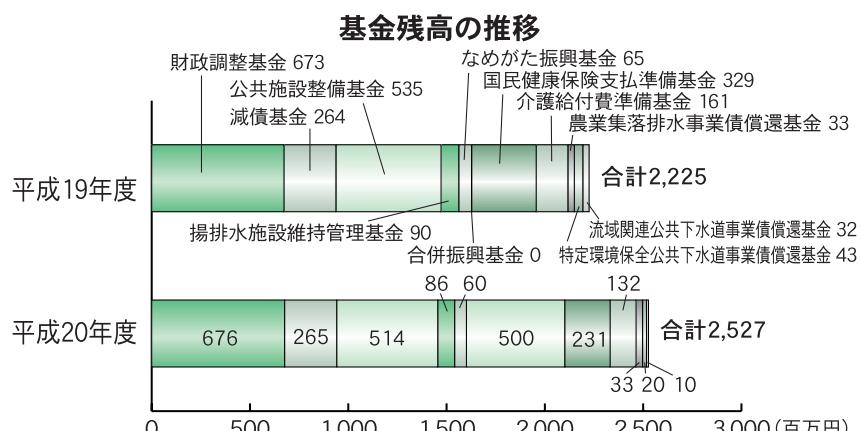
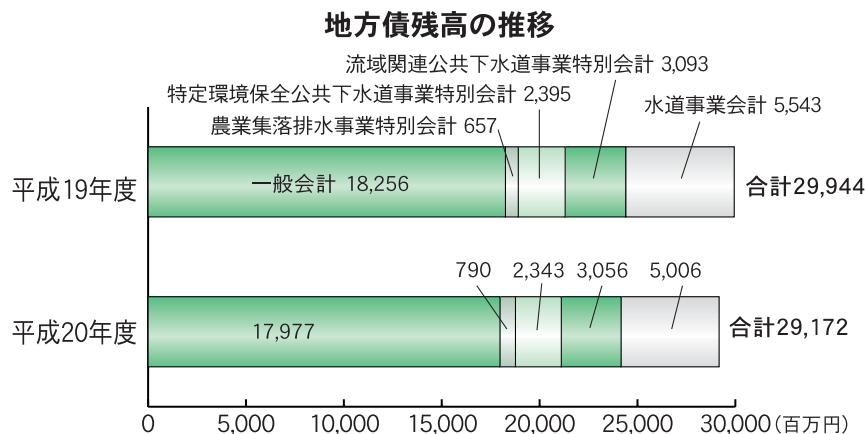
地方債(起債)

「地方債(起債)」とは、市が財政運営上必要とする資金を国や銀行などから調達するための債務です。学校、公共施設、道路など大規模な建設事業のときは地方債を財源としています。

基 金

「基金」とは、預金として銀行等で保有しています。特定の目的に運用するため積み立てている基金と、年度間の財源の調整をするために積み立てている基金があります。

基金は、将来のために大切に運用、そして維持されなければなりません。



※米軍再編交付金関係の基金

基金名	平成19年度 積立額	平成20年度予定額		平成20年度 末 残高見込額
		積立額	取崩額	
新公共交通運営基金	5,000万円	4,615万円	1,960万円	7,655万円
地域コミュニティ基金	6,700万円	20万1,000円	1,100万円	5,620万1,000円

再編交付金
ってなに?



2007年5月の国会で成立した「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に盛られた交付金制度のことをいいます。これは2017年3月末までの10年間の時限立法です。

在日米軍の再編にあたり、沖縄県の基地に対する負担を軽くするために、米軍基地を受け入れ、協力を表明してくれた地方自治体に対して交付されます。

助成対象事業は道路や公園の整備、教育・スポーツ・文化の振興などハード・ソフトにおいて幅広く設定されています。平成19年度は1億2,700万円が交付されました。

予算特別委員会 第1分科会



総務部・市民福祉部・
行政改革推進室・議会
事務局・教育委員会を
審査

問	市税滞納繰越分の歳入の見込みは。	答	滞納繰越総額（約3億9,500万円）の約18%を徴収できる見込みである。
問	基金の積み立てはどのようになっているのか。	答	市内6金融機関に分けて預金している。
問	コンビニ収納システムについて。	答	納税の現金納付分の2割程度をコンビニ収納と見込んだ。24時間、提携しているコンビニエンスストアから全国どこでも納付が可能になる。
問	介護保険で、要介護者数のピークは。	答	2014～5年とみていました。加速の傾向にある。

魅力あるまちづくり 「どう進めるのか?！」

平成20年度一般・特別・企業会計予算9会計は、本定例会で設置された「予算特別委員会」に付託し、4日間の日程で審査しました。また、委員会の中で2つの分科会に分かれ、専門的かつ効果的な審査を行いました。

多くの質疑・意見が交わされました。主なものを要約して掲載します。

予算特別委員会
〔議長を除く23名で構成〕
委員長：成嶋常松
副委員長：鈴木義浩

予算特別委員会 第2分科会



経済部・建設部・水道課・農業委員会を審査

問	米の生産調整はどうなるのか。	答	平成20年度から過剰米を含め配分・奨励金の3地区の統一を図っていく。
問	補助金の減額で各種団体の運営が厳しくなっているが、そのほか、	答	平成20年度に道路整備計画を策定し、整備を進めていくが、今のプランの中では財源が一般財源と起債だけである。
問	流域関連公共下水道の認可区域の整備状況は。	答	平成20年度に道路整備計画を策定し、整備を進めていくが、今のプランの中では財源が一般財源と起債だけである。
問	現在95%が整備済みで、平成21年度で終了する。その後の認可区域拡大の予定はない。	答	平成20年度に道路整備計画を策定し、整備を進めていくが、今のプランの中では財源が一般財源と起債だけである。
問	道路整備を予算付けする選定条件は何か。	答	平成20年度に道路整備計画を策定し、整備を進めていくが、今のプランの中では財源が一般財源と起債だけである。
問	継続事業が大半であり、起債を起こすにも道路の規格等の制限があり、それも選定条件となってくる。	答	平成20年度に道路整備計画を策定し、整備を進めていくが、今のプランの中では財源が一般財源と起債だけである。
問	など、多数の意見がありました。	答	平成20年度に道路整備計画を策定し、整備を進めていくが、今のプランの中では財源が一般財源と起債だけである。

人

事

条

例

副市長に永作氏を選任

永作
満雄（麻生239番地）
副市長として選任され、同意されました。

4月1日から就任です。

[主な改正点]
市民福祉部→保健福祉部

4月からの機構改革に伴い、部の名称などが一部変更になりました。

部設置条例の一部改正

消防団の定員、任免、報酬、服務等に関する条例の一部改正
団員確保に苦慮している現状を踏まえ、定員が1,450人（改正前は1,503人）に改正されました。

資金積立基金条例の一部改正

現行の基金の整理を行うとともに、再編交付金を活用した防衛施設の周辺地域における住民生活の利便向上と地域の発展に役立てるため、新たに基金が設置されました。

医療福祉費支給に関する条例の一部改正

妊娠婦の医療費の現物給付化や65歳以上の重度障害者の後期高齢者医療制度への加入をするなどの改正がされました。

介護保険条例の一部改正

介護保険料の激変緩和措置が平成20年度も引き続き行われるよう改正されました。

教育委員会委員に金井氏を選任

金井ひろみ（小幡1576番地2）

教育委員への保護者の選任が義務化され、新たに任命され、同意されました。

公平委員会委員に中村氏が再任

中村タカ子（玉造甲336番地1）

平成20年3月31日で任期満了になるため、引き続き中村氏が選任され、同意されました。

職名	報酬	
	改正前	改正後
TT・市立小中学校非常勤講師	1,740円/時間	1,750円/時間
教育行政評価委員会（新設）	委員長	9,200円/日
	委員	8,200円/日

非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、育児短時間勤務の制度を設ける等の改正がされました。

職員の育児休業等・勤務時間、休暇等に関する条例の一 部改正

職員の育児休業等に関する法律の改正に伴い、育児短時間勤務の制度を設ける等の改正がされました。

土地開発基金条例の廃止

北浦荘条例の全部改正に伴い、条例番号が変更されました。

障害者住宅整備資金貸付条例の廃止

公的施設やその代替用地を先行取得する財源として活用していましたが、その必要性がなくなりましたため廃止されました。

各種福祉制度が整備されたことで、この条例制定の目的が達成されたため廃止されました。

後期高齢者医療に関する条例の制定

後期高齢者医療制度の創設に伴い、本市が行う後期高齢者医療の事務について定めました。

国民健康保険条例の一部改正

高齢者の医療の確保に関する法律の施行及び国民健康保険法の改正に伴い、特定健診の実施などの改正がされました。

平成19年度補正予算

項目	補正額	主な内容	総額
一般会計	4,391万1,000円	再編交付金/1億2,789万6,000円 新公共交通運営基金積立金/5,000万円 地域コミュニティ基金積立金/6,700万円 地方債償還元金/7,895万9,000円 私立幼稚園施設整備事業補助金/△1,000万円 私立幼稚園運営費/114万4,000円	156億11万3,000円
特別会計	国民健康保険	4,911万2,000円	退職被保険者等療養給付費/2,906万1,000円
	老人保健	5,305万4,000円	医療給付費/5,305万4,000円
	介護保険	1億498万7,000円	介護サービス等諸費/6,118万5,000円 介護給付費準備基金積立金/5,734万6,000円
	農業集落排水事業	1,540万4,000円	地方債償還元金/1,070万5,000円
	特定環境保全公共下水道事業	4,243万5,000円	基金積立金/2,085万5,000円 地方債償還元金/2,028万円
	流域関連公共下水道事業	5,890万2,000円	基金積立金/1,937万4,000円 地方債償還元金/4,420万円
企業	水道事業	105万3,000円	職員給与費/105万3,000円

3地区の水道事業を廃止し、事業及び水道料金の統一を図るため改正されました。

水道事業の設置等・給水条例の一部改正

デマンド型コミュニケーションバス運行に関する条例の制定

デマンド型コミュニケーションバス運行に関する条例の一部改正

市内への企業誘致策の要因とするために、市内に勤務する者の体育館や白帆の湯等の公共施設利用料が市内在住者と同じになるよう改正されました。

社会体育施設条例等の一 部改正

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育委員会委員の定数を6人以上とすることができるようになつたため、本市の委員の定数を1人増員し、6人になりました。

教育委員会委員の定数に関する条例の制定

◆賛成 市の財政状況や市全体として考えれば、再編交付金を新公共交通運営基金に充当するのは妥当である。

◆反対 特定地域に使うための再編交付金を、新公共交通運営基金の財源に充てるのは、その趣旨に反するので反対である。

【指定管理者】
行方市玉造甲403番地
社会福祉法人 行方市社会福祉協議会
会長 坂本俊彦

北浦荘の指定管理者を指定

4月からの機構改革による部名の変更や室の廢合に伴い、総務・教育厚生委員会の所管が一部変更になりました。

市議会委員会条例の一部を改正

議員提出議案

【指定期間】
平成20年4月1日から平成23年3月31日まで

◆賛成 再編交付金は急きよ交付されたものであり、平成20年度に協議しながらやっていくので、基金として積むことは賛成である。

◆反対 再編交付金の基金積立、私立幼稚園補助金の減額に理解がいかないので反対である。ほか2名討論

【平成19年度一般会計補正予算】
市道路線の廃止・認定

道路用地の確保のために、市が所有する雑種地を交換しました。

土地の交換契約

市主催の清掃作業中に負傷した事故に対する損害賠償額を186万640円と定め、和解するため提案されました。

損害賠償額を定め和解する

建設委員会提案による次の意見書が可決され、長を始めとする国の関係機関に提出しました。

衆議院議

■道路特定財源の確保に関する意見書（一部要約）

道路整備は、市民生活の利便、安全・安心、地域の活性化にとって不可欠であり、住民要望も強いものがある。

現在、地方においては、主要な幹線道路のネットワーク形成をはじめ、防災・安全対策、さらには市民生活に欠かすことのできない道路整備を鋭意行っている。

また、道路施設の老朽化が進んでおり、その維持管理も行わなければならず、その費用も年々増大している。

こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方においては約9千億円、さらに地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合には、合わせて1兆6千億円規模の減収が生じることとなる。

こうしたこととなれば、本市では約2.25億円規模の減収が生じることとなり、厳しい財政状況の中で、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることになる。

さらには、危機的状況にある本市の財政運営を直撃し、教育や福祉といった他の行政サービスの低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことにもなる。

よって、国においては、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を年度内に成立させるよう強く要望する。

道路特定財源暫定税率は予算にどう関係するの？

現在、道路特定財源から、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、自動車取得税交付金の3つが歳入として市町村に配分されています。

暫定税率が適用されなくなることで、行方市では、平成18年度決算で見ると、

自動車重量譲与税	1億5,057万1,000円
地方道路譲与税	1,439万3,000円
自動車取得税交付金	6,014万3,000円

の歳入不足になります。

本来、この不足分は国から地方交付税で補てんされるべきものです。しかし、国では、この不足分を補う財源の確保が困難な状況が見られます。その場合の不足分は、市の一般財源から補わざるを得なくなります。

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の補欠選挙
広域連合議会に欠員が生じ、市議会議員から選出される選挙すべき議員の推薦候補者が定数1人を上回ったため、県内各市議会で選挙を行いました。

請願・陳情

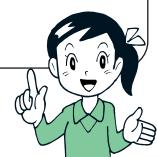
■里区コミュニティセンター建設に伴う助成請願
【請願者】里区長 関口和 ほか1名
総務委員会に審査を付託しました。

次の定例会は
6月10日(火)
開会予定です。
傍聴してみませんか？

本会議の傍聴は自由です。会議当日、先着順に受付します。傍聴席は44席です。

定例会は、3・6・9・12月の年4回開催されます。

議場は玉造庁舎にあります。



● 土木費
道路改良舗装事業 (市道(玉)55号線)
(玉)1675号線、(麻)1-7号線
緑越明許費 5,321万6千円

第1回臨時会

1月22日

平成20年第1回臨時会が、1月22日に開催されました。平成19年度一般会計補正予算案1件が提出され、審議の結果、原案のとおり可決されました。

ここが聞きたい!

般

質 問



高橋 正信議員

今定例会では、8名の議員が登壇し、市政全般にわたる重要課題について、市執行部の考え方を質しました。その質問と答弁を要約して一部掲載します。

学校等適正配置計画について

問 市内小学校5校案、中学校3校案が素案として出てきましたが、この素案に至るまでの経緯を伺います。

答 教育長 策定委員会では、まず、中学校の3校案について、北浦中学校と3月に玉造中学校も完成することに至つており、また2校ともその通学区域を変更する必要はないのではないかということから、市の南部地域いわゆる麻生地域に中学校が1校必要であると示されています。

次に、小学校の5校案について、まず、複式学級を編成する学校を隣接の学校に統合する15校案、旧3町の枠を超えて既存の校舎を利用し学年2クラス以上にする4校案、旧3町1校とする3校案などが検討され

ましたが、15校案は複式学級の解消のみであり、学年2クラス以上という理想像にはあまりにもかけ離れています。旧3町の枠を変えた4校案は、やはり合併して間もない中で市民の意識も旧3町の枠を超えるまでには至っていないのではないかとの意見が多数を占めました。旧町1校では麻生地区と玉造地区の規模が大きくなりすぎてしまうという話し合いもなされました。

また、6校案、旧町2校ずつは、ある程度の増築で間に合いますが、学年単学級の学校が増えてしまいます。5校案、麻生地区2校、北浦地区1校、玉造地区2校は、適正な規模にすることが可能になるということで、この案が示されたところです。

問 2月26日の茨城新聞にも「再編待ったなし、行方市小学校適正配置計画」と報じられ、記事の内容も「一日も早く子供のために」と深刻なものでした。今、時を同じくして新庁舎問題について委員会を立ち上げ、議論をいたいでいますが、私は学校等適正配置計画の校舎建設をすべてにおいて最優先にすべきであると考えていますが、市長の見解を伺い

問 優先順位は新庁舎建設よりも学校等適正配置計画であり、校舎建設など思わずに入れられません。財政指揮がワーストクラスである行方市が、仮にこの計画の1期10年のスパンの中で校舎を建てている、庁舎も建てている、建設ラッシュであるとなると、市長は何を考えているのだ、となると思いますが、いかがなものか。

答 市長 起債はこれ以上にはしないという固い約束の中での、財政課も予算編成をしているので、皆さんと共にその痛みを分かち合いながら、将来の行方市のために建設するつもりです。

問 少子化対策の一環として、妊婦健診の完全無料化を実現してほしい健診と強く望むところですが、市長の見解を伺います。

答 市長 厚生労働省の方針に添つて、平成20年度の妊婦健診は、2回の補助を5回に拡充し、その予算額も平

成19年度347万円から平成20年度780万円と増額し、編成したところです。ご指摘の妊婦健診の完全無料化は、現下の行方市の財政状況の中では非常に困難ですので、ご理解を賜りたく存じます。これは合併の約束事項でありますし、建設するということで市民の皆さんにもご理解いただけるよう進めていきたいと思っています。

問 厚労省は、前年度、この妊婦健診費用を最低でも5回程度相当分の手当てをしていると強調しています。昨年1月、市町村に対して5回程度の公費負担を実施することが原則との通知を出したと聞いていますが、そのとおりですか。

答 市民福祉部長 「公費負担として14回程度が望ましいが、当面5回程度の公費負担を実施することが原則である」との文書が県を通じてあります。

問 少子化対策として、積極的に取り組んでいる、手厚く手当てしている自治体と、行方市のように、後手の対応に甘んじている自治体格差社会の現実を見る思いがします。市長はどう思いますか。





方波見亘快議員

子供農村漁村交流プロジェクトについて

問

農水・文部科学・総務の3省は、小学生が農山漁村に1週間ほど宿泊し、農林漁業の体験学習をする「子供農山漁村交流プロジェクト」を発表しました。今年の4月からスタートし、将来的には全国2万3,000校すべてで取り組むことを目指します。自然の中での作業体験をすることで、児童の自立心や命を大事にする心などの学習効果を狙っています。

受け入れ側にとっては地域の活性化や都市との交流が期待できると思うが、本市の考え方を伺います。

答 教育長

行方市の児童・生徒にとっては、都市部の児童・生徒との交流による教育的な触発により、社会性や自立心などの育成や行方市のよさの再発見が図られるものと考えられます。また、山村や漁村での体験活動により行方市のよさや基幹産業である農業のよさの再認識と長期の宿泊学習による社会性や規範意識等の育成が図られると思われます。将来、統廃合により使われなくなる校舎において都会の児童を受け入

教育ファームについて

問

農水省の教育ファーム推進研究会が推進のため最終報告をまとめ農林漁業の体験などを通じて、子供たちの食べることの意味、命の意味を教えようという教育ファーム、いわゆる食・農教育であります。

文部科学省は、新学習指導要領案を公表し、伝統文化の学習や道徳教育を充実させ、その一環で教育を強化し、2009年度から幼稚園、2011年度に小学校、2012年度に中学校の学習指導要領が全面施行されます。

これらを受け本市の考え方を伺います。

答 教育長

食べ物の大切さを改めて実感するためには、農林漁業体験が非常に重要であるということだと思います。

市内の小学校の総合的な学習の時間や学校裁量の時間等を見ますと、農作物を育てたり収穫祭を開いたりしている学校が多くあります。

以前までは、農作物を植えるときと収穫期だけに参加し、後は農家の人に任せっぱなしという形式的な体験が多く見られましたが、最近は、農作物を植えるときから収穫まで、失敗を繰り返しながら体験させる学

れるという夢のある明るい話題が実現できればすばらしいと思います。難しい課題はありますが、夢のある事業として検討すべきことと思っています。

校が多く見られるようになりました。農作物を育てる学習にとどまらず、食べ物や物を大切にし、作ってくれた人に感謝して食べるという道徳面や農作物を育てる方法を調べる中で、先人の苦労や努力、伝統や文化に関する学習することなども関連しています。

問

農水省の教育ファーム推進研究会で地方再生策を数々挙げ、特に疲弊する市町村を支援する4,000億円程度の特別枠新設を売り物にしています。新たな地方再生対策は、「地方再生戦略」であり、各府省が競つて創意工夫による地域活性化を後押すというものです、地方重視を吹聴しています。



農作業をとおして生産の苦労や喜び、食への理解を深めます

答

市長 基盤整備を急ぐことが必要であるとの認識に立つて、幼稚園、

学校の建築、防災無線の整備、下水道の整備、道路の整備等を今後も継続して整備推進を図っていきます。

また、天王崎周辺開発計画、交通システムの振興、行方ブランドの推進、

行方フロンティア農園構想、北浦工業団地を中心とする企業立地の推進、サイクルネットワーク事業や商工会が進める地域資源等全国展開プロジェクトなど都市との交流共生を意識した新たな展開も生まれてきており、今後もそのさまざま方向を育てていきます。

これまで、農業体験学習を含めた職場体験学習などを通じ、社会全体の中から食について考えられるようにしています。

食べるすことの意味、食のマナー、

中学校では、農業体験学習を含め職場体験学習などを通じ、社会全体の中から食について考えられるようにしています。

疲弊にあえぐ行方市の再生活性化は

政府は、2008年度政府予算案で地方再生策を数々挙げ、特に疲

弊する市町村を支援する4,000億円程度の特別枠新設を売り物にしています。新たな地方再生対策は、「地方再生戦略」であり、各府省が競つて創意工夫による地域活性化を後押すというものです、地方重視を吹聴しています。



高木 正議員

平成20年度予算案について

今定例会は、市の今後のあり方、将来を問われることを前提とした、重要な平成20年度予算審議の議会です。あるべき行方市創生のため、恣意を避け公序良俗の意識のもと、その精神に立って質問をします。今だからこそ、この予算案なんだという考え方及びその理由をお聞きします。

問 米軍再編交付金について。この問題は、過去に何度も基地・新空港への対策・対応、そして地域の住民たちへの社会補償に関して議論をしてきた経緯があります。ここに至り、その具体的な特定対象地域補償等の一環として再編交付金の実施、行政の実施段階になってきました。行政の実施に対して、なお一層のご理解をいただきたいと思うからの質問です。

答 市長 再編交付金は、平成19年度に基金を積み立て、平成20年度から新たな事業に取り組むことにしています。住宅防音区域である騒音区域を考慮し重点的に事業を配分することが

広く市民の理解を得られるものだと考えています。計画期間である10年間で騒音区域に相当の措置を講ずるよう地域バランスを図っていきます。なお、計画策定には騒音区域の住民の声や要望を受けることなど、広い視点で多くの意見を聞きながら取り組み、この地域の皆さんに厚くできるよう防衛省とよく協議し、行つていただきたいと思います。

問 再編交付金事業計画は、3月は基金の積み立て時期、6月は提案と、平成20年度は計画中で、実際はそれからという日程で間違いないですね。

答 総務部長 ご指摘のとおりです。4月、5月にかけて交付申請の準備や内示等の確認、補正予算化へ向けて取り組み等を行いたいと考えています。

問 その優先順位と使用の割合の問題をわかりやすく行政に生かしていくためには、特に対象地域に対する配慮をお願いしたい。

次に教育行政について。独立的教育行政の責任者として、教育長に、教育行政指針を問うものです。私は今の行方市にとって、肝要なことは教育と財政、そして環境と考えています。教育を取り巻く課題は、指導方針の変革、小学校の再編、麻生中学校の統合化、その他社会的、財政的、地域性と複雑で難しい諸問題が山積していると深く認識しています。

市長の将来の展望を考えると、人材

の育成、教育の充実への投資こそ不可欠な要諦と思うからです。

答 市長 平成20年度から麻生地区中学校建設推進委員会を設置し、麻生地区の中学校整備に向けた準備を開始します。玉造中学校の整備完了後、速やかに麻生地区の中学校に着工で、きるよう進めていきたいと考えています。

小学は、平成20年度以降具体的な実施計画を策定していきたいと考えています。



新校舎が完成した玉造中学校

答 教育長 基礎的基本的な内容の確実な定着を図り学ぼうとする意欲のある子供を育てる。社会の一員としての生きるための豊かな心を持つた児童・生徒を育てる。生涯にわたるスポーツライフ及び健康の保持増進の基礎を培う、の3つの学校教育を掲げ、知、徳、体のバランスの取れた人材育成に取り組んでいきます。

問 今までにない教育委員会のあり方を大いに期待します。

答 総務部長 実質公債費比率が平成18年度決算段階で17・8%となっています。公債費の元金を上回らない範囲で起債額を制限するという財政規律を立てていますが、実質公債費比率を押し上げる下水道事業特別会計への繰出金や水道事業の補助金を、双方の健全化計画の策定・推進を前提に今後縮減していくこととしています。4年後を16%以下としていくないと考えています。

答 財政課長 プランの中でも、佳境を迎える平成20年度予算の重要性や、今秋に自治体財政健全化法の認定が控えるがゆえの質問です。

答 総務部長 実質公債費比率が平成18年度決算段階で17・8%となっています。公債費の元金を上回らない範囲で起債額を制限するという財政規律を立てていますが、実質公債費比率を押し上げる下水道事業特別会計への繰出金や水道事業の補助金を、双方の健全化計画の策定・推進を前提に今後縮減していくこととしています。4年後を16%以下としていくないと考えています。

答 財政課長 1,000万円以上の建設は、一般競争入札を試行で導入しています。入札制度の指名から一般、電子などの移行もうたわっています。目標数値で3億5,000万円。以降はどのような検討が入っていますか。



岡田 晴雄議員

行方農業の将来ビジョンについて

(1) 地域水田農業にタヨシテウム

問 計画どおりに進められているのか。

答 市長 生産調整については、転作振興作物として、麦作を中心に栽培している地域、レンコンやハウス栽培等を実施している地域がありますが、行方市全体での平成19年度の目標には達していない状況にあります。

問 行方市独自の施策をお伺いします。

答 市長 平成20年度からは全体を統一して事業推進し、転作配分率35%・48%の一律配分であります。補助形態を加工用米に厚くし、説明会等を開催して、目標達成に向け、ご協力をお願いしています。

問 加工米について数量の制限はあるか。

答 経済部長 数量の制限はありません。

問 県の交付金や補助金に影響があるのか。

答 市長 転作奨励金等に充当している国の「產地づくり交付金」やその他の補助金の減額、また事業採択においてのペナルティーを暗に示唆しています。

問 平成19年度と平成20年度の施策の違いはどのようなものがあるのか。

答 市長 助成体系は加工用米を奨励品目として1俵当たり4,000円を限度として交付をします。交付要件としては、生産調整達成者であり、かつ集荷円滑化対策に加入することが条件となっています。



(2) 行方フロントマイア農園構想の策定について

問 目的は。

答 市長 「なめがた水・菜宣言」の基本理念を具体的に展開する基本構想を策定することを目的としています。

問 どのような方法で策定するのか。

答 市長 農業者、消費者、学識経験者等をメンバーとする委員会の設置をします。そして、①農業関係者意向調査、②地域ゾーニング化事業、③農業振興拠点施設整備事業、④農業を自然と共生する創造的な産業として位置づけて、新たな事業の手法を開拓していく農業新価値創造事業の4点を基本に策定を進めます。

問 策定後の活用はどのように考えているのか。

答 市長 個別の事業に反映させていく予定です。

食の安全について

中国野菜の農薬残留や輸入加工食品に農薬混入の問題がありました。

問 改めて食糧自給の重要性を考えるところです。行方市は農業振興策として自然環境を考えたエコファーマーや有機野菜のように、附加值のある農産物を奨励しています。そこで、学校給食に食材としてより多く使用してもらうことには、どのような課題があるのか。

答 市長 規格や量等を確保するため、生産者との連携が必要となること。

問 調理員の農産物に対する理解を深めること。全体を調整する組織が必要なこと。安定した供給と数を確保すること。安定した供給と数を確保するために、地場農産物ができる際の対応を整備すること。年間を通じて安価で必要量を確保し、衛生面での確保を図られることが必要があります。



新鮮で美味しい行方産の野菜

米軍再編交付金について

平成19年度の事業では、騒音地区に対して迷惑料としての割合が低いように思います。交付金の決定が年度の終わりだったことを考えれば理解をできるところもあります。

答 騒音や再編訓練により影響のある地域振興策をどのように選定していくか、方法をお伺いいたします。

答 市長 新鮮で安全な地場農産物を子供たちに提供できるよう教育委員会と連携をとつて地産地消を進めています。

問 経済部は行方産の農産物使用に教育委員会等と連携又は要望をとっているのか。



貝塚 順一議員

市の財政状況はどのように厳しいのか

問 行政改革大綱や財政集中改革プラン等で目標を設定しているが、今の市の状況は同規模の市と比較してどうですか。その状況を開拓するための具体策は何か。

答 市長 市の財政状況は大変厳しく、財政力指数、経常収支比率、起債制限比率などの指標を類似団体と比較しても悪く、県下でも下位集団に位置しています。その状況を一刻も早く脱却すべく、行革の集中改革プランに基づき改革を進め、「笑顔輝くゆめタウンなめがた」を実現すべく、鋭意努力しています。

また、自主財源の確保が必要で、一般会計に占める自主財源の比率を少しでも多くすることが課題です。少しでも収入を確保するため、全職員一丸となつて改革を進めていきます。

問 多数ある施設の整理状況や今後の統廃合の動向などについて。

答 市長 類似施設の統廃合が課題で、既に白帆荘を廃止し、平成21年度からは3つの給食センターのうち、玉造給

食センターを廃止し、2つに集約する準備をしています。また、民間委託や指定管理者制度を導入し、進めなければなりません。学校の適正配置も時間を要します。

問 施設の維持管理費は多額に及ぶため、財政圧迫の要因となつていて整理統合をどのように図るのか。

答 市長 費用対効果、利用率、施設の老朽化など多方面から検討を加え、市の考え方を市民に説明し、市民の理解を求めながら進めていきます。

問 人件費の比率は歳出のどのくらいなのか、また職員数は同規模の市と比べてどうなのか。

答 市長 人件費は、年々職員数が減り少しき、予算決算に占める割合も少なくなっていますが、経常経費、義務的経費であるので縮減に努めています。平成27年度の職員数の目標を370人とし、引き続き勧奨退職、早期退職の推進を図っています。同類の市町村よりも現在は多いのが現状です。平成20年4月現在は436人という予定で、今後も努めています。

問 公債費率が相変わらず高いが、今後の返済・借り入れはどうなるのか。

答 市長 公債費削減のため、平成19年度に引き続き、平成20年度も借り換えを行い、後年度負担を軽減するとともに、市債の発行額が元金償還額を超えないよう注意していきます。

3年目になる坂本市政の方向性について

問 総合計画を初めとする各種計画を作っているようですが、具体的な施策がよく分からぬので、市民に対しても詳しく説明してはいかがですか。

答 市長 計画書は、日頃から市報での告知、マスコミへの情報発信、市内各地区における懇談会の開催などで、主な施策や進捗状況などの情報提供に努めています。引き続き、市民の目線に立った施策等の市民周知に努めます。

問 合併特例債事業の具体的な計画は市民に公表していないのか。また、市庁舎や学校など、大規模施設の建設計画の財源はどうするのですか。

答 市長 財政集中改革プランは、市ホームページの中で、合併特例債事業の具体的なメニューバー事業の実施予定年度、標準事業費を掲載し、公表しています。事業実施に当たっては、国庫補助金等の財源を有効に活用し、補助残金の95%を合併特例債で賄うという、より有利な方法や、学校や市庁舎などの大規模施設の建設は、補助金や早めに基金を創設し、あるいは今の基金を増額し建設に充てるなど、一般財源への影響を最小限にとめることなどが重要と考えています。

問 県は、森林湖沼環境税を平成20年度から5年間にわたる課税期間で実施するのですが、県で示された税収の使途、施策について、また市は環境の保全・整備にどのように取り組んでいく方針なのでしょうか。

答 総務部長 この税は、森林や湖沼・河川の公益的機能を發揮させるための取り組みに、緊急かつ確実に進めるための財源の確保と、県民がこの税を通して、その重要性を再認識し、支えていく意識の高揚を図ることを目的に、県民税均等割の超過課税方式で賦課されます。税率は個人が現行の県民税均等割1,000円に、年額1,000円が上乗せされ、2,000円となります。1年間の税収は16億円となり、平成20年度から5年間で総額80億円の事業を実施することになりますが、その進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえて、見直しが予定されています。市は、湖沼の環境整備にも役立つと言える、県の助成対象である湖沼水質浄化下水道接続事業に取り組んでいきたいと考えています。

4月から導入される森林湖沼環境税について





椎名 政利議員

新たな事業効果、効率の評価を毎年度点検する考えです。

基礎的な情報交換をしました。参考試算によれば、面積が加算されば、周辺市町村合計で、基準財政需要額が約8・100万円増額する見込みになります。現在、境界確定を進める具体的な組織等はありませんが、周辺自治体との情報交換や研究協議を重ねていく考えです。

市の財源確保について

予算案作成にかかる補助金等の活用についての検証をどのように実施しているか。事業課と財政当局の情報交換と研究の実態について伺う。

平成20年度は、9月に予算編成の基本方針を定め、10月に各部と協議し、10月末に正式な予算編成方針を決定し、11月から財政課の各課ヒアリングを終え、予算案の確定となります。補助金のある事業は補助金を活用することが原則です。補助事業の選択は事業主管課で研究、検討されるべきと思っています。

平成20年度の米生産調整をどのように進めるのか。

平成19年度は旧町単位の計画のもと、生産調整を図つてきましたが、平成20年度からは全体を統一して、推進を図つていくことになります。達成に向け、大変厳しい状況下でありますが、現状における米の動向、推進方針をご理解いただき、改めてご協力をお願い申し上げます。

経済部長 平成20年度の米生産調整をどのように進めるのか。

各地区説明会における意見の中の一つに、「土採取跡地に農地の転用もせず米を作り、片方では生産調整を守らせることができないのは、事業者や地主の責任ではなく、行政側の怠慢だ」という声があつた。条例があるにもかかわらず、アンケートを依頼し、実施経過や手続き、メリット、デメリット等の調査を行つて伺う。

産業面でも多くの計画を立てようとしているが、もう少し具体的な動きがみられてもよいと思うが。

行方市の産業育成の具体的取り組みについて

産業面でも多くの計画を立てようとしているが、もう少し具体的な動きがみられてもよいと思うが。

後指導の強化もさることながら、実態調査等しながら問題の解決に向けて取り組んでいきます。

産業面でも多くの計画を立てようとしているが、もう少し具体的な動きがみられてもよいと思うが。

総合計画「笑顔輝くゆめタウンなめがた」づくりに向けた実施計画策定について

総合計画が昨年度策定され、平成19年度からスタートしたが、その具体的な実施計画をどう策定し、公表しているのか。

市長 実施計画の策定は、昨年7月から府内作業に入つており、市の重要課題に対応する主要事業を「なめがた活力プラン」と位置づけ、優先的に事業選定を行つています。具体的には合併特例債事業などが中心になつています。予算成立と実施計画は密接に関係するので、予算議決後、平成20年度からの実施計画を公表する考えです。

計画と進行管理は行政と市民が行うことになつてゐるが。

市長 総合計画は、新しい経営体制づくりを新たな視点として組み立て、市民との協働・共創での取り組みを基本としています。進行管理は行政内部の取り組みとして、平成19年度から行政評価を施行しており、

経済部長 県・市を含めて事業完了後の指導体制が十分でなかつたため、現状をそのまま放つておいたことに、改めてお詫び申し上げます。今後、事

務部長 新型交付税の新しい算定基準に面積が算入されることから、昨年5月に先進地湖沼周辺の市町村にアンケートを依頼し、実施経過や手続き、メリット、デメリット等の調査をしました。

北浦の境界設定は、潮来市を幹事市として8月に検討協議を実施しています。また、県では1月に霞ヶ浦の境界に係る関係市町村担当者会議を開催し、



ヒマワリ油をバイオ燃料に



河野 達男議員

平成20年度水田対策について

問

農家にとつては、このところの原油高やバイオエタノール生産等につき施設園芸農家、特に大葉生産農家や畜産農家などは、大変厳しい経営を強いられています。また、段ボールなど生産資材の値上がりも続いているおり、悲鳴に近い声が上がっています。

農家にとつては、このところの原油高やバイオエタノール生産等につき施設園芸農家、特に大葉生産農家や畜産農家などは、大変厳しい経営を強いられています。また、段ボールなど生産資材の値上がりも続いているおり、悲鳴に近い声が上がっています。このような状況の中で、平成20年度産米の生産調整の問題が出てきました。昨年より量目で527トン、面積で101ヘクタール、転作率が35・48%です。昨年の達成率を見ますと、玉造地区100%、北浦地区80%台、麻生地区60%台で、100%達成するのには、もっと面積を増やすさなければなりません。5年間にわたって生産調整をし、しかも途中で止めれば全額返還という制約があります。

こうした状況の中でのどのような方策をもつて進められるのかお伺いします。

答 市長 平成20年度の転作は、行方市水田農業推進協議会を立ち上げ、方針が、この年度末の緊急一時金、地域水田農業活性化緊急対策として、より強力な取り組みが要請され、今日に至っています。

市としても、各地区の説明会を開催し、転作へのご協力をお願いしております。達成に向け皆様のより一層のご協力をお願いします。

これまでの3地区ごとの協議会を一本化して取り組むこととしました。市の転作配分率は35・48%の厳しい条件のもとでの取り組みになりました。それには可能な限りその実効性が上がるよう、加工米等に転作奨励金をつけるなどの方策を示してきます。米余りを解消し、米価の低下をどうしても防ぎたいという国の方針が、この年度末の緊急一時金、地域水田農業活性化緊急対策として、より強力な取り組みが要請され、今日に至っています。

市としても、各地区の説明会を開催し、転作へのご協力をお願いしております。達成に向け皆様のより一層のご協力をお願いします。

北浦給食センター業務委託について

問 北浦給食センターが本年4月から

なりますか。また、数量の制限はあるのですか。

答 経済部長 助成金は10アール当たり3万6,000円を見ていました。1袋30キログラムは2,000円です。昨年度は6,200円です。生産状況により変わりますが、今年度はその程度に値段の予想をしています。なお、これは生産調整が達成、かつ集荷円滑化対策に加入していることが条件です。また、限度数量は、制限を設けていません。

経済部長 1番問題なのが、生産と同時に、流通過程の中で、最後まで飼料として消費されるということです。生産する中ではつきり手だけでをしていきます。

飼料米を50アール試験するそうですが。

問 給食費の未納についてもお伺い

答 市長 平成20年2月末現在で、241万7,000円の未納額があります。未納者にもさまざまな理由があります。未納者にもさまざまなものでありますので、状況を的確に把握し、教育委員会、給食センター、学校が連携をとりながら、未納者解消に努めたいと思います。

教育次長 最初、委託によってまずくなつたというイメージや業者の方でなれない部分もありました。今は苦情等は特に聞いていません。

問 業務委託をした麻生給食センターと、まだしていない北浦給食センターとの食品の残渣、苦情などに違います。



答 市長 現在の学校給食センターの運営情況は、麻生、玉造学校給食センターの調理・配達業務、北浦学校給食センターの配達業務が民間委託されており、市では北浦学校給食センターの調理業務のみを行っています。今後は、玉造学校給食センターの老朽化に伴い、平成20年度末に閉鎖し、平成21年度からは、麻生、北浦学校給食センターでの運営を行っています。これにあわせて、平成20年度から北浦学校給食センターの調理業務を民間に委託したいと考えています。



小林 久議員

に対する状況をどのくらい把握しているのか。

電話市外局番の統一について

問 電話番号の市街局番の統一は、現在どのように進んでいるのか。

答 総務部長 今年度当初にも協議を行っていますが、条件や課題などが軽減されていないのが現状です。同一市外局番化実施に必要な前提条件として、①行政区画に合わせる変更であること、②行政区画の主たる地域の市外局番への変更であること、③市内の契約者全員が要望し、かつ電話番号の変更や料金の変動について了解することなどがあげられています。

今後は、市民・事業者の一本化への要望の熟成が進み、大半の加入者の合意形成が進む中で、地域の総意として同一市外局番への準備を進めています。

ITネット高速化に対する市の対応及び状況は

問 通信速度に関して、一般・法人

県がまとめた平成19年6月末のブロードバンド整備状況では、市内約1万1,000世帯のうち、約2,100世帯が利用できない状況にあると報告されています。Bフレッツは、旧大字麻生地区で平成20年2月から提供が開始をされています。約130世帯の申込みがあつたそうです。

問 高速通信化に向けた市としての対応は。

答 総務部長 市内では羽生、井上地区がADSL導入に対する要望を続けた結果、昨年4月に井上、5月に羽生地区で提供が開始されました。

また、昨年11月には総務省関東総合通信局、市商工会、市の3者が会合し、ブロードバンド基盤整備に関する国との取り組み等の説明を受けながら市民の需要動向、要望等について意見交換会を行いました。

一方、県と市町村で構成する研究会に参加し、国及び通信業者への未

利用できない世帯も数多くあるのが現実です。DSLは、市内全域が提供区域となっていますが、NTT受容ビルから距離が遠く、伝送損失が大きいため、

利用できない世帯も数多くあるのが現実です。DSLは、市内全域が提供区域となっていますが、NTT受容ビルから距離が遠く、伝送損失が大きいため、

提供地域解消に向けた働きかけを行うとともに、通信業者に対し、光通信のサービスの提供を図りたい。



市政に対する考え方

問 永年、職員として勤務された経験から市への思い、または将来像についてお聞きしたい。

答 総務部長 財政再建は、市民の犠牲と理解の上に成り立つものであります。そこを乗り越えなければ、

財政健全化はおぼつかないと思います。いかに市民に理解してもらうかがポイントですので、今後も市は労力を惜しむことなく、市民との対話を進めしていくべきと思っています。市の将来は、決して捨てたものではないと強調したいと思います。

答 会計管理者 霞ヶ浦と北浦に挟まれた肥沃な台地とすばらしい景観の中で自然を生かしたものの、農業に対する先進的な考え方など、これからの方針も達にも十分に伝えていただき、地域間競争が厳しい中で、充実した子育てをするならば行方市に転入しようという形ができればと考えています。また、老後を行方市で

暮らす人がふえていくことも願っています。

答 市民福祉部長 合併して、今は財政的にも大変なときと想っています。

必ずやあと2~3年、あるいは数年すれば合併の効果も出て、当初の合併の目的に向かって進んでいけると思っています。少子高齢化という行

方市の大きな課題を解決するために、ぜひひとも地域振興を図らなければなりません。将来は明るい展望があると思っています。

答 教育次長 将来を担う子ども達を第1に考えた場合、人材育成が本

市の最重要政策と考え、職務に当たつてきました。学校教育の振興を図ることで、将来子供たちが市、そして我が国を背負って立ち、さらには世界に羽ばたいていくよう、教育環境の整備を推進し、市としての人づくりに励んでいただきたいと考えています。

答 議会事務局長 以前、合併協議会の中で削減計画等も携わった関係で話をさせていただきましたが、このまま3庁舎に分かれての職務で行きますと、行政改革や人員削減はある程度まで行きましたら、多分行き詰まりになりますかと思います。本庁と支所を置くような方式をとらない限りは、絶対的数は必要と思われます。

1月 21日、総合行政推進委員会研修会を開催しました。講師に、(株)クオリティマネジメント研究所取締役で、当市の行政改革（TQM）もアドバイスされている西尾紘昭氏を招き、西尾紘昭氏が講演しました。



西尾紘昭氏は、自らの議員経験から、市議会議員としての意識改革のもと、住民のニーズにどうこたえていくにかつて、熱心に語られました。また、今後も議員としてより研鑽し議会運営にあたられるよう、励ましの言葉もいただきました。

○議会トピックス



2月 7日、百里基地・茨城空港対策委員会が航空自衛隊百里基地にて開催されました。今後も基地の現状把握に努め、地域の実態に沿った課題解決に努めていきます。

百里基地視察へ

百里基地・茨城空港 対策委員会



2月 22日、財務省・国土交通省へ「王崎砂浜再生に関する中央要望」に行きました。額賀財務大臣、国土交通省河川局長に要望書を提出し、天王崎砂浜の早期整備を強く訴えました。

中央要望へ

財務省・国交省

総合行政推進委員会研修会を開催



委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

3月 13日、付託された請願1件について審査を行いました。委員会では、紹介議員から請願の主旨説明を受け、各委員からは、現状把握と検証を行うため、継続審査にする必要があるとの意見が多数を占め、継続審査としています。

総務委員会

議会日誌

1月

- 15日 議会運営委員会
- 16日 広報委員会
建設委員会
- 21日 第1回臨時会
総合行政推進委員会
- 22日 県市議会議長会定例会

2月

- 7日 百里基地・茨城空港対策委員会 全員協議会
- 14日 総合行政推進委員会
建設委員会
- 18～19日 県北鹿行市議会議長会研修会
- 20日 建設委員会 経済委員会
- 21日 総務委員会
- 22日 中央要望(財務省・国交省)
- 25日 教育厚生委員会
- 26日 議会運営委員会
全員協議会
鹿行広域事務組合議会定例会

3月

- 4～24日 第1回定例会
- 4日 議会運営委員会
- 5日 議会運営委員会
- 10日 議会運営委員会
- 12日 予算特別委員会
- 13日 総務委員会
- 13～14日 予算特別委員会
- 22日 予算特別委員会
- 24日 議会運営委員会
広報委員会

市民の声

～行方市によせる想い～

私は、行方市青沼で精肉店を経営しております。日々皆様方に大変お世話になります。まして、繁盛いたしています。ですが、今私が一番心配いたしているのは、少子高齢化社会で人口が減つて



横山吉一
(青沼)



平野安子
(羽生)



市村芳郎
(成田)

最近の混迷する社会、政治経済等の情勢には不安が高まる。特に削減される地方財源の中ではどうして緊縮型の予算編成が強いられる。行政と議会とが協力して市政運営に頑張

つて欲しい。分戸舎の中で市民へのサービスに努力されている職員の方に感謝している一人です。

「健康で豊かな生活をするための学習をしよう」と、昭和47年に玉造生活大学が設立されて以来、先輩の方々の思いをつなぎ、現在、桜井会長のもとで30名の会員が頑張っております。

その仕事の一部を紹介しますと、『牛乳パックも捨てればゴミ・回収すれば資源』をモットーに、リサイクル活動をしています。牛乳パックで色々な小物や子供たちの遊具等を作ったり、また、古くなつたネクタイヤ布の端切れでブローチ作りと工夫を凝らしています。

小学校や幼稚園からの希望があれば、ボランティアで「出前講座」も実施しておりますので、是非ご利用ください。

いるということです。

今後どうしたらよいか、私の考えですが、市が企画をして若い人の集う場所を作つてあげたらどうかと思います。

たとえば、屋外ミニコンサートとか、水の都霞ヶ浦、北浦湖岸を利用しての歩く会等、色々あると思います。

議会では、議会や市に対する要望、意見、あるいは「議会だより」を読んでの感想などをお待ちしています。住所・氏名・電話番号を明記のうえ、議会事務局まで。

市民一丸となつて乗り切ることも大切と思う。懸念されるのは、採算に關係なく実施しなくてはならない一面が行政にある。がしかし、目先の事だけでなく将来の財政負担を視野に入れて十分議論されることであ

ります。多少の不便は我慢して、財源難を市民一丸となつて乗り切ることも大切と思う。懸念されるのは、採算に關係なく実施しなくてはならない一面が行政にある。がしかし、目先の事だけでなく将来の財政負担を視野に入れて十分議論されることであ

ります。児童生徒の減少に伴つての教育効果と校舎の老朽化、耐震性等の管理を念頭においていた統廃合は急を要する。市商工会等が計画実施している農産物や加工品等の直売について、議会の中で本腰を入れ、近郊にある行方市の宣伝に力を入れて欲しい。

行方市に住んで良かったと自信を持つて語れる行方市に、子どもたちの将来のため、市民誰もが願いを抱えている。

編
集
後
記



市議会議員選挙で議員定数24人なり、早いもので1年が経ちました。この間、議会の運営にも改革がありました。

今回の定例会は平成20年度予算が主な議案ですが、その審査方法について、委員会を2つの分科会に分け、予算審査項目も分科会所管で2つに分けられています。それには大勢の人たちの協力が欲しいのです。

行方市の仕事として環境問題のイベント等がありましたが、是非参加させていただき、多くの人たちとの交流の場を作つてほしいと願っています。

平成20年度予算を速やかに効率よく執行していただきたいと願う中、早速、新規事業の幹線型コミュニティバスの運行が4月1日から始まりました。これから、本格的に20年度事業が執行されていくことと思います。

また、議員の一般質問や質疑も活発になつてきたと思つています。議会、だよりでは議員の熱意や議場の雰囲気を伝えることは大変難しいものがあります。是非、議会でのやり取りを傍聴していただきたいと思います。議会を身近なものに感じられることでしよう。心よりお待ちいたします。（岡田晴雄）

広報委員会
委員長 宮内正
副委員長 高木正
委員 松兼幸蔵
高橋正信
横田太一